

第5期 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	60,949,360	流 動 負 債	50,650,592
現 金 ・ 預 金	6,777,307	ト レーディング商品	94,242
預 託 金	15,669,060	約 定 見 返 勘 定	19,916
有 価 証 券	9,924	信 用 取 引 負 債	22,722,495
ト レーディング商品	237,973	信 用 取 引 借 入 金	17,302,932
信 用 取 引 資 産	32,709,274	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	5,419,562
信 用 取 引 貸 付 金	31,016,270	有 価 証 券 担 保 借 入 金	5,242,232
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,693,003	顧 客 か ら の 預 り 金	3,099,087
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	117,301	そ の 他 の 預 り 金	890,825
立 替 金	27,402	受 入 保 証 金	17,319,731
募 集 等 払 込 金	217,965	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	554
短 期 貸 付 金	23,291	未 払 金	807,657
短 期 差 入 保 証 金	2,767,000	未 払 費 用	348,701
前 払 費 用	147,626	未 払 法 人 税 等	4,210
未 収 入 金	1,874,658	未 払 消 費 税 等	100,309
未 収 収 益	368,828	そ の 他 の 流 動 負 債	630
前 払 金	1,746	引 当 金	336,622
固 定 資 産	817,806	証 券 取 引 責 任 準 備 金 (証 券 取 引 法 第 5 1 条)	336,622
有 形 固 定 資 産	34,385	負 債 合 計	50,987,215
建 物	22,512	(資 本 の 部)	
器 具 ・ 備 品	11,872	資 本 金	6,296,991
無 形 固 定 資 産	113,843	資 本 剰 余 金	7,364,450
営 業 権	76,431	資 本 準 備 金	7,364,450
電 話 加 入 権	3,556	利 益 剰 余 金	2,881,282
ソ フ ト ウ ェ ア	32,891	当 期 未 処 理 損 失	2,881,282
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	963	自 己 株 式	207
投 資 そ の 他 の 資 産	669,578	資 本 合 計	10,779,951
投 資 有 価 証 券	479,190	負 債 ・ 資 本 合 計	61,767,167
出 資 金	101,000		
長 期 差 入 保 証 金	80,324		
長 期 立 替 金	35,000		
そ の 他 の 投 資	10,063		
貸 倒 引 当 金	36,000		
資 産 合 計	61,767,167		

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第5期 損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	7,800,394
		受 入 手 数 料	7,027,265
		ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	40,879
		金 融 収 益	685,424
		そ の 他 の 役 務 収 益	46,824
		金 融 費 用	280,827
		純 営 業 収 益	7,519,567
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,921,642	
		営 業 利 益	2,597,924
	営 損 益 の 外 部	営 業 外 収 益	11,410
営 業 外 費 用		4,824	
	経 常 利 益	2,604,510	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	381,494	
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	153,140	
	リ ー ス 解 約 損 失	25,401	
	経 営 統 合 準 備 費 用	202,951	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,223,016	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,210	
当 期 純 利 益		2,218,806	
前 期 繰 越 損 失		5,100,088	
当 期 未 処 理 損 失		2,881,282	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号 最終改正平成16年3月30日）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法

時価法によっております。

(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

その他有価証券

()時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については均等償却によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として計上しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表の注記事項〕

1.有形固定資産の減価償却累計額

33,981千円

2.貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン・トレーディング・システム等をリース契約により使用しております。

3.担保に供している資産

投資有価証券 313,810千円

顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券 5,676,570千円

自己融資見返り有価証券 1,923,000千円

4.差し入れた有価証券（3.に属するものを除く）の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券 6,085,712千円

信用取引借入金の本担保証券 17,662,296千円

消費貸借契約により貸し付けた有価証券 5,968,902千円

5.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券 32,862,532千円

信用取引借証券 1,683,467千円

消費貸借契約により借り入れた有価証券 22,131,211千円

受入保証金代用有価証券 38,379,586千円

6.ストックオプションのために付与した新株引受権の状況

<u>発行すべき株式の内容</u>	<u>新株発行予定残高</u>	<u>発行価額</u>	<u>資本組入額</u>
普通株式	2,588株	5,469円	2,735円
普通株式	7,912株	39,064円	19,532円
普通株式	10,975株	56,700円	28,350円

7.配当制限

トレーディング商品の時価評価により純資産額が6,862千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

8.資本の欠損

貸借対照表の純資産額が資本金および資本準備金の合計を下回る額 2,881,490千円

〔損益計算書の注記事項〕

1.1株当たりの当期純利益

1,431円76銭